

2021年度ECサイトを活用したブランディング業務委託 仕様書

1 業務の目的

加西市では、令和元年度に延べ約46,000人（約20億円）、令和2年度に延べ約128,000人（約53.3億円）の人々がふるさと納税を通じて加西市を知り、興味を抱き、寄附によって加西市と関係性を築いてくれた。今や、ふるさと納税は加西市をPRする最大的手段であると言っても過言ではなく、今後、加西市のブランディングを推進し、さらに多くの方々に加西市を知ってもらい、関係性を築いてもらうためには、寄附者の多くが利用している各ふるさと納税ポータルサイトの効果的かつ効率的な活用が非常に重要になってくる。

従って、専門的な知識や技術等を有する事業者への委託によりポータル内検索の最適化等を行い、多くの寄附者のアクセスを実現させることにより、加西市のブランディングを推進し、もって加西市への寄附額の増加を図っていく。

ECサイトを活用したブランディング業務委託の実施にあたっては、価格のみではなく事業者に係る事務実績、専門性、技術力、企画力、創造性等を勘案し、総合的な見地から判断して最適な事業者と契約する必要があることから、プロポーザル方式により契約の相手方となる「契約候補者」及び契約候補者の次に契約の相手方となる候補者（以下、「次点者」といい、契約候補者及び次点者を「契約候補者等」という。）を選定するものとする。

2 契約期間

契約締結日から2022年 3月31日まで

3 委託業務内容

(1) 概要

ふるさと納税の各ポータルサイトにおいて、検索の最適化（SEO）と広告の運用を行い、新規顧客の獲得を図り寄附額の最大化に繋げるとともに、加西市から寄附者への情報発信を行うことで、ふるさと納税を通じた加西市のプロモーション活動を行う。

さらに、加西市と月次以上で会議を行い、状況分析や課題の共有、さらにその解決に向けた対応の提案等を行い、状況に応じた寄附額の最大化を図る。

(2) 具体的な取り組み

- ① 現状の分析と課題共有
- ② 検索の最適化と広告の運用
- ③ 加西市から寄附者への情報発信
- ④ サイト内の各種メンテナンス
- ⑤ 月次以上での検討会議の開催

4 その他

- ・制作物にかかる所有権、著作権は加西市に帰属する。
- ・受託者は担当課と連絡を密にし、具体的な作業着手にあたっては事前に協議の上、実施するものとする。
- ・この仕様書に定めのない事項については、双方協議のうえ処理するものとする。